

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



## 気候変動

### ▶ ヤクルトのアプローチ

人の経済活動による気候変動の問題は、地球温暖化の影響による災害の発生や生物多様性の損失等、地球規模でさまざまなリスクを顕在化させ、全世界で対策が急がれています。ヤクルトグループが事業を継続していくうえで、気候変動は重要な課題であると認識しています。脱炭素社会の実現が求められる中において、ヤクルトグループとして定量目標を定め、さらなる省エネ推進や、太陽光発電設備の設置等による再生可能エネルギーの積極的導入等を行うことで、温室効果ガス排出量を削減します。

### ▶ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2℃シナリオのリスク</li> <li>・原料(脱脂粉乳等)の調達困難</li> <li>・脱プラスチック対応コストの増大</li> <li>・燃料、電力コストの増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2℃シナリオの機会</li> <li>・乳牛の集乳量増加に資するプロバイオティクス・食品の開発</li> <li>・容器包装をバイオマス由来のプラスチック素材に切り替え</li> <li>・化粧品等におけるエネルギー効率の良い製法の開発や特定商品の非加熱製法の開発等</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4℃シナリオのリスク</li> <li>・原料(脱脂粉乳等)の調達困難</li> <li>・ヤクルトレディの労働環境悪化</li> <li>・消費者の外出減</li> <li>・感染症の流行</li> <li>・動植物の不調</li> <li>・調達・生産・物流・販売活動等の停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 4℃シナリオの機会</li> <li>・乳以外のたんぱく質(大豆や昆虫等)等の安価で安定供給可能な農作物使用への転換</li> <li>・人に頼らない「安全・安心」なお届け</li> <li>・新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発</li> <li>・水使用の少ない、持続可能な製造・管理手法の開発</li> </ul>

### ▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



### ▶ 行動目標と実績

行動目標	実績
温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減	▶ 温室効果ガス排出量 41.5%削減(2018年度比) 国内12工場における実質的に再生可能なエネルギー電力の導入や兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設等により削減

### ▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、事業活動を通じて年間約81万トンのCO<sub>2</sub>を排出しています。コーポレートスローガン「人も地球も健康に」を掲げる当社は、気候変動対策が喫緊の課題であることを強く認識しています。「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」の目標を定めて、原料調達から生産、物流、販売までのバリューチェーン全体を通じてCO<sub>2</sub>削減の取り組みを推進しています。その対応として、国内12工場における実質的に再生可能なエネルギー電力の導入や兵庫三木工場での太陽光発電設備の増設、インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入による低炭素投資や気候変動対策の推進等に取り組んでいます。また、当社は2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)の提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスク・機会の分析とその財務的な影響を評価し、今後も「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに沿って、さらなる情報開示を進めていきます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

気候変動によるリスクと機会の認識と対応

TCFD 提言に基づく情報開示

当社は、TCFD 提言\*1への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトの事業活動についてRCPシナリオ\*2の手法を用いて複数の気候変動シナリオ分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

\*1 TCFD 提言：TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)とは、2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織。2017年に発表されたTCFD 提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

\*2 RCPシナリオ：最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ=2℃前後の上昇)および最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ=4℃前後の上昇)で分析

ガバナンス

当社は、ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるCSR推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。CSR推進委員会は、経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

CSR推進委員会では、気候変動問題を含むCSRの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2022年度においては年3回開催し、2023年度以降においては年4回の開催を予定しています。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な5つの推進委員会をCSR推進委員会の下部組織に設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、気候変動に関連するリスク・機会が、組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響について、シナリオ分析を実施し、明確化されたリスク・機会に対し、対応策を検討しました。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

<シナリオ分析：2℃シナリオ>

2℃シナリオでは、牧草地が減少し、エネルギー作物用の農地が増加し、食料・飼料作物用の農地が減少することが予測されています。この状況下、今後当社の主力商品である乳製品乳酸菌飲料の主原料である脱脂粉乳の調達が困難になることが考えられます。例えば、乳以外のたんぱく源(大豆等)や安価な農作物を使用することも必要と考えており、さまざまな安全・安心な原材料をもとに商品開発を進めています。また、動物の健康に資する微生物(プロバイオティクス)を活用した商品の開発等、人以外の動物等への健康にフォーカスした商品化の可能性を検討していきます。

また、炭素税・排出権取引等の規制の強化が予測され、当社のエネルギーコストの増加や、脱プラスチックへの社会的要請が高まるリスクがあるため、エネルギーのさらなる低減や、容器包装をバイオマス由来で再生可能なプラスチックへの切り替え等の対策が必要と考えています。

このほか、低炭素エネルギー比率が増大することが予測されており、燃料や電力のコストが増大するリスクがあるため、従来よりもエネルギー効率の良い製造方法や、化粧品等の特定商品においては、非加熱製法化等のあらゆる手法を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(2℃)

シナリオ	リスク・機会			
	大分類	小分類	項目	内容
2℃	移行 リスク	現在の規制	規制強化	炭素税による自社へのコスト増加
		新たな規制	低炭素製品	プラスチック代替原料の調達コスト増加および設備投資
				電気自動車化等に伴う輸送コストの上昇(輸送車両の電気自動車化への切り替えに伴う設備投資)
	市場	森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙など)の価格の上昇・認証品調達費用		
	機会	資源効率	新製品・新製法	水等の資源の効率的利用の促進による新製法・新製品の開発による売り上げ増加やコスト低減
		製品・サービス		乳以外のたんぱく源を利用した製品開発からの売り上げ増加 微生物を活用した食品以外の用途の製品開発による売り上げ増加



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

<シナリオ分析：4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、極端な気温上昇による、自然環境への厳しい影響が予測されています。これに伴い、2℃シナリオと同じ主原料(脱脂粉乳)の調達困難のほか、販売スタッフの労働環境悪化、消費者の外出頻度の減少、感染症の流行や動植物の不調というリスクが考えられます。これらのリスクに対して、当社は乳以外のたんぱく源を使用した商品開発の検討のほか、人に頼らない「安全・安心」なお届けや、新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発等を検討していきます。

また、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まると予測され、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。当社は、気候変動関連リスクに対応するためのBCP強化等の対策を検討していきます。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

シナリオ	リスク・機会				
	大分類	小分類	項目	内容	
4℃	移行リスク	市場	資源の逼迫	化石燃料コストの上昇	
			物理リスク	急性	自社工場等の被災、生産・物流停止による売り上げ減少、コスト増加
	糖類の調達が困難になることによるコスト上昇				
	暑さ、あるいは牧草地や飼料の減少に起因する生乳生産量の減少による脱脂粉乳の調達コストの増加				
	熱ストレスによる販売スタッフの稼働低下に伴う売り上げ減少				
	慢性	消費者が外出を控えることによる売り上げ減少			
		感染症の流行による生産活動の停止に伴う売り上げ減少、コスト増加			
		機会		気候変化	在宅率向上による宅配部門売り上げの増加
				EC販売拡大による売り上げの増加	
	新製品・新製法	新製品・新製法	健康意識の高まりによる売り上げの増加		

リスク管理

気候変動による温度上昇に伴う物理的な影響は、グローバルな社会問題であることはもちろん、当社にとっても、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな経路から当社の事業に影響を与えうる重要な課題であると認識しています。この課題に取り組むため、当社は、CSR推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会を、「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、重要な課題を洗い出したうえで、それらの重要性を中長期戦略と照し対応計画を策定し実施していきます。

【リスク・機会の特定・評価プロセス】

リスクの抽出に関しては、経営者が連結会社の財政状況、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクおよびTCFDの分類に照らして、各事

業部門からの意見をCSR推進委員会にて、集約しています。

機会の抽出に関しては、ヤクルトが取り組むべきビジネス機会について、各事業部門が実施した競合分析、外部環境分析を前提に、リスクと同様の抽出プロセスで集約しています。そのうえで、前述した「影響度」と「発生可能性」の全社横断的な統一基準で評価し、対応計画を策定していきます。

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額、訴訟に伴う費用などを考えています。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

対応計画の策定と実施に関しては、決定した対応すべきリスクについて各部署それぞれの具体的な活動を推進するため、専門的な5つの推進委員会\*を「CSR推進委員会」の下部組織に設けて、気候変動対応を含めたCSR活動の推進を図っています。活動の成果は、5つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、「CSR推進委員会」で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

\*「CSR流通推進委員会」「CSR本店推進委員会」「CSR工場推進委員会」「CSR開発推進委員会」「CSR中央研究所推進委員会」

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。

また、当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックカスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

<環境ビジョン2050>

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」  
～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。

マテリアリティ(重要課題)	目標
気候変動	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2018年度比30%削減する
プラスチック容器包装	プラスチック製容器包装の使用量(国内)を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする
水	水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2018年度比10%削減する



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

<環境アクション(2021-2024)>

「環境アクション(2021-2024)」は「環境目標2030」を達成するための行動計画であり、2024年度までの短期的マイルストーンとして目標を策定しています。

マテリアリティ	重点テーマ	目標
気候変動	1.脱炭素社会の実現	温室効果ガス排出量(国内スコープ1・2)を2024年度末までに2018年度比10%削減
プラスチック容器包装	2.資源循環できる容器包装への転換	(1)プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
水	3.水使用量の削減	(1)水使用量(国内乳製品工場：生産量原単位)を2024年度末までに2018年度比3%削減
	4.廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2)食品廃棄物の再資源化率95%以上の維持
	5.生物多様性の保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進

関連情報 P.26 環境ビジョンの進捗状況

関連情報 P.26 環境ビジョン実現に向けたロードマップ

2022年度のCO<sub>2</sub>排出量

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3	合計
本社	工場*	18,223	58	387,327	438,868
	中央研究所	1,467	7,292		
	本・支店	277	372		
	医薬支店	8	106		
	物流部門	19,627	321		
連結子会社(国内)	ボトリング会社	3,790	0		
	販売会社	22,632	13,214	—	35,846
	その他	8,402	3,290	—	11,692
連結子会社(海外)	工場・事業所	183,686	143,668	—	327,354
合計		426,431		387,327	813,758

\* -は集計中もしくは未集計  
 \* 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあがが合計と合わない場合があります。  
 ※ 化粧品工場と医薬品工場含む

カテゴリー別スコープ3排出量(2022年度)

カテゴリ	該当/非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1 購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および水道使用量より算定しました。	311,574
2 資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」より算定しました。	25,868
3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量より算定しました。	12,878
4 輸送、配送(上流)	非該当	スコープ1・2の範囲には物流子会社も含まれています。上流の調達物流における排出量はスコープ1・2に含めて計算しているため、このカテゴリで計算する主な排出量はありません。	—
5 事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量、排水量より算定しました。	538
6 出張	該当	従業員数より算定しました。	450
7 雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数より算定しました。	1,282
8 リース資産(上流)	非該当	上流のリース資産で使用しているエネルギー使用量は、すべてスコープ1・2に含まれるため、このカテゴリで算定するものではありません。	—
9 輸送、配送(下流)	該当	物流拠点から先の下流物流および消費者まで、または店舗までの物流に関しては十分な情報が得られていないため、現状では算定が困難です。	—
10 販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものではありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	—
11 販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	—
12 販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量より算定しました。	18,761
13 リース資産(下流)	該当	自動販売機の消費電力量より算定しました。	15,977
14 フランチャイズ	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、フランチャイズ展開を行っていません。したがって、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
15 投資	非該当	当社は食品、医薬品、化粧品等の製造業であり、投資を目的とした事業を行っていません。このカテゴリは金融業のためのものであり、当社はこのカテゴリに関連する排出量はありません。	—
合計			387,327

※ 算定範囲：ヤクルト本社(物流含む)、ボトリング会社5社



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
  - 24 環境マネジメント
  - 30 気候変動
    - 38 プラスチック容器包装
    - 42 水
    - 45 資源循環
    - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
  - 50 イノベーション
  - 55 地域社会との共生
  - 62 サプライチェーンマネジメント
  - 72 人権
  - 79 製品安全
  - 82 顧客満足
  - 86 人材マネジメント
  - 89 人材育成
  - 91 健康経営
  - 93 ダイバーシティ
  - 95 ワークライフバランス
  - 96 労働安全衛生
  - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
  - 99 コーポレートガバナンス
  - 105 リスクマネジメント
  - 107 コンプライアンス
  - 110 第三者意見
  - 111 外部からの評価
  - 112 ESGデータ集

▶ 本社工場・ボトリング会社でのCO<sub>2</sub>削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

2022年度は愛知ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場の2工場で合計4台の「ヤクルト」等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新し、電力消費量の削減を行いました。

また、全国の工場ではCO<sub>2</sub>排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定による運転時間の削減を行い電力消費量の削減につなげています。

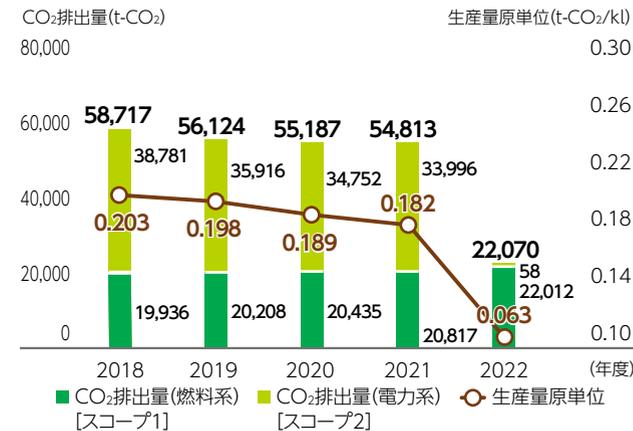
2022年4月には国内12工場※、7月には湘南化粧品工場において生産工程で使用する購入電力を、契約先の電力会社が提供する実質的に再生可能なエネルギー電力にすべて切り替えたほか、兵庫三木工場においては、太陽光発電設備を100kWから1000kWに増強しています。

その結果、本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量は、2018年度比で62.4%減となっています。

※ 福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場、佐賀工場、岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場、富士裾野医薬品工場、ヤクルトマテリアル富士裾野工場

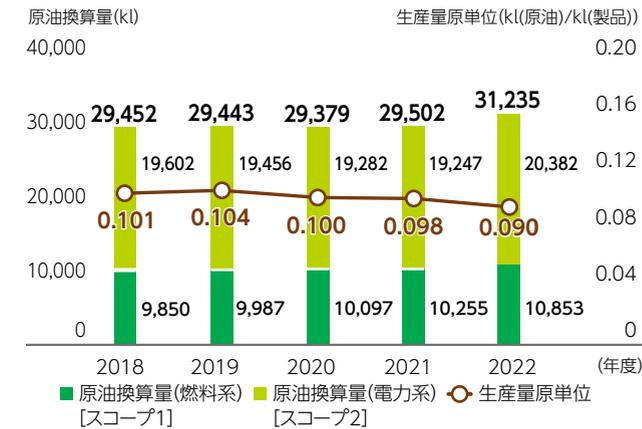
※ 電力系のCO<sub>2</sub>排出係数は、各電力会社の調整後排出係数を使用しています。

本社工場・ボトリング会社のCO<sub>2</sub>排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



※ 原単位算出時のCO<sub>2</sub>排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場でのエネルギー消費量のみから算出しています。  
 ※ 排出係数は各年の各電力会社調整後排出係数を使用しています。  
 ※ 生物由来のCO<sub>2</sub>排出はありません。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)

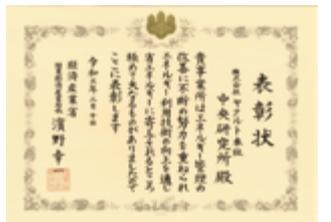


※ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

▶ 中央研究所でのCO<sub>2</sub>削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切り替え、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。



関東経済産業局長表彰状

▶ 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガスを導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500tのCO<sub>2</sub>削減に貢献します。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ **カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画**

2021年3月、東京ガス(株)他13社とカーボンニュートラルLNG\*(以下、CNL)バイヤーズアライアンスを設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガス(株)と購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

※ カーボンニュートラルLNG(CNL):天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO<sub>2</sub>削減分で相殺し、二酸化炭素の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス(LNG)



CNLバイヤーズアライアンス

▶ **インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入**

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度\*を導入しました。今後、炭素価格を37,000円/t-CO<sub>2</sub>と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進します。

※ ICP制度:企業内部で独自に炭素に価格をつけ、CO<sub>2</sub>排出量を仮想的に費用換算することで、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進する仕組み。

▶ **「2022年度省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」受賞**

中央研究所は、2022年度「省エネ大賞」(後援・経済産業省)において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。受賞の対象となったのは、ヤクルト本社が定めた「環境ビジョン2050」の達成に向けた取り組みで、具体的には、ヤクルト本社のエネルギー使用の約20%を占める中央研究所の省エネルギー活動を強化するための社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用などです。



2022年度省エネ大賞(省エネ事例部門)表彰状および受賞マーク

特に、蒸気配管類の保温材増強による熱損失の徹底防止、空調機の運転方法や温度などの設定値を見直す省エネチューニング、照明器具のLED化などの高効率機器や新技術機器の導入などにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減できたことが評価されました。

▶ **ヤクルト類のLCA**

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO<sub>2</sub>排出量、化石資源消費量および水使用量についてLCA(ライフサイクルアセスメント)の試算を実施しました。製品のライフサイクルの各段階での環境負荷を把握するとともに、その結果を社内での教育やサプライヤーの皆さまのご理解、ご協力につなげ、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また今後の製品開発に活用し、「人も地球も健康に」を体現する製品の開発を目指します。

▶ **再生可能エネルギー(太陽光エネルギー)の利用**

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備(発電能力約1,915kW)を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2022年度はCO<sub>2</sub>排出量を約523t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備(発電能力約110kW)により、電力会社からの電気購入に比べ、2022年度はCO<sub>2</sub>排出量を約45t削減できました。

▶ **海外におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み**

▶ **太陽光発電の導入**

CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みとして、海外グループで太陽光発電の導入を推進しています。

各国・地域の主な取り組み

取り組み状況	国・地域
導入済み(年間CO <sub>2</sub> 削減量)	台湾(7t)、香港(84t)、インド(814t)、中国(無錫)(611t)
導入計画中(2023年度末までに設置完了予定)	マレーシア、ベトナム、中国(天津)
導入に向けて検討中	韓国、フィリピン、シンガポール、インドネシア



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ 電動トラックの導入(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2022年末時点では15台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間45,000ℓ削減しました。



電動トラック(広州)

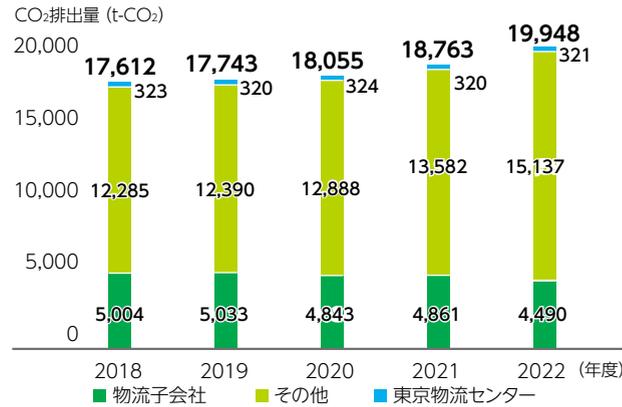
▶ 電動成形機への切り替え(タイヤクルト)

バンコク工場では、油圧成形機から電動成形機への切り替えを進めており、2022年には新たに2台を導入し、全成形機14台のうち、7台が電動成形機となりました。電動成形機1台当たり約91,000kWh/年の消費電力を削減、年間約55tのCO<sub>2</sub>排出量を削減します。

▶ 物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」\*を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2022年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO<sub>2</sub>排出量の推移(スコープ1+スコープ2)



\* グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

▶ エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモデルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

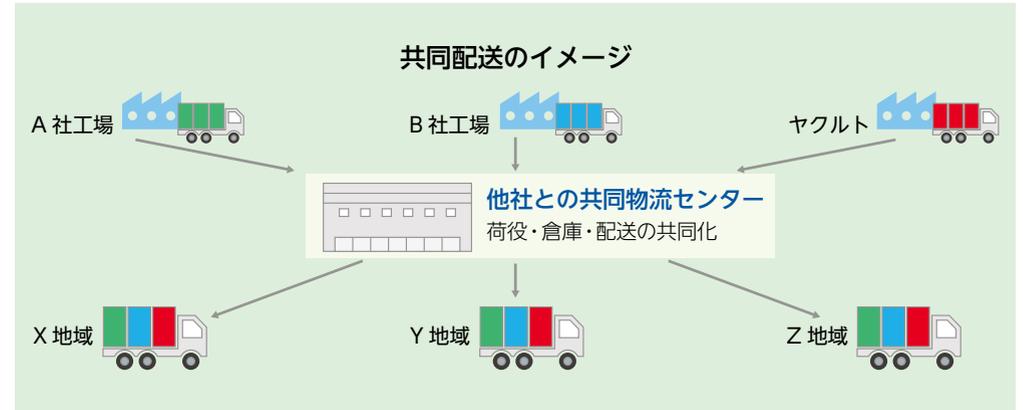
トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO<sub>2</sub>排出量は10分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

\* 各々の認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。



▶ 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO<sub>2</sub>排出量削減を図っています。





Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動**
- 38 プラスチック容器包装
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

販売での取り組み

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目的として電気自動車(コムス)を導入しています(2022年3月現在、累計導入台数:2,261台)。また、医薬品事業では、営業車に燃費効率の良いハイブリッド車を採用しています(一部地域を除く)。2022年度のガソリン燃料使用量は75,415ℓとなりました。

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2018	2019	2020	2021	2022
空容器回収スペース付ルート車	96	79	72	72	50
ルーフトイプ空容器回収キット	4	3	2	2	4
自動販売機用空容器回収ボックス	329	303	311	456	210
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	825	962	846	954	577
オーバーホール自動販売機	96	89	34	52	17
電気自動車(コムス)*	142	47	87	151	414

※ 累計導入台数:2,261台(2023年3月現在)